

# 平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月17日

上場会社名 **ユニ・チャーム株式会社** 上場取引所(所属部) 東証(市場第1部)  
 コード番号 8113  
 本社所在地 愛媛県川之江市金生町下分182番地  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 丸山茂樹 TEL(03)3447-5111

中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月17日

1.11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1)経営成績 (注)本中間決算短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	104,325	(4.5)	12,173	(12.1)	12,258	(12.6)
10年9月中間期	99,803	(7.5)	10,857	(5.8)	10,882	(11.7)
11年3月期	206,347		21,652		21,292	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
11年9月中間期	7,300	(66.1)	103	03
10年9月中間期	4,395	(21.4)	60	67
11年3月期	10,787		150	55

(注) 持分法投資損益 76百万円(前中間期 50百万円、前期 12百万円)

## (2)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
11年9月中間期	176,900	102,410	57.9	1,445	21
10年9月中間期	157,476	86,420	54.9	1,219	66
11年3月期	165,777	92,253	55.6	1,301	95

## (3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社(チャーム工業(株)、ユニ・チャーム東日本(株)、ユニ・ハートス(株) 他23社)  
 関連会社数 1社(うち持分法適用会社 ユニ・チャームメンリッケ(株))

## (4)会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ユニ・チャーム中日本(株) ユニ・チャームマテリアル(株) (株)ユービーエス  
 Siam Uni-Charm Co.,Ltd. Uni-Heartous(Thailand) Co.,Ltd.

(除外) なし

持分法(新規) なし

(除外) Siam Uni-Charm Co.,Ltd. Uni-Heartous(Thailand) Co.,Ltd.

会計処理の方法の変更・・・該当事項はありません。

2.12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	220,000	23,700	13,500

1株当たり予想当期純利益(連結) 190円 51銭

1株当たり予想当期純利益(単独) 155円 23銭

[参考] 当社(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
百万円	%	百万円	%	百万円	%
82,370	(8.0)	7,398	(5.9)	9,073	(6.4)

中間純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
百万円	%	円	百万円	百万円
6,164	(29.4)	86 99	130,780	91,736

## (1) 経営方針

### 1、経営の基本方針

ユニ・チャームグループは、「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客さま、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し常にNO.1の価値をもたらすことを目指した企業活動を推進しております。

1. 不織布・吸収体をベースとした基盤技術の絶え間ないイノベーションにより、お客さまのニーズにあった高付加価値商品と新市場の創造に努めてまいります。
2. 最適な経営資源配分と事業毎の競争力・収益力を高めることによりキャッシュフローの創造力を高め、企業価値（＝株主価値）の最大化を図ってまいります。
3. お客様満足の最大化をお取引様との共通の目標とし、協力して最適なバリューチェーンを構築し、お互いの健全な成長に努めてまいります。
4. 社員一人ひとりが常に現状に満足することなく、自己の能力向上に努め、絶えず挑戦し続ける人間集団として新たな価値を創造し続けます。
5. 全ての企業活動を通じて、そこに携わる人々及び社会全体の経済的かつ精神的充足に貢献してまいります。

### 2、利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営方針のひとつと考えております。キャッシュフローの創出力を高めることが企業価値の増大となり、株主の皆様の満足につながることを確信しております。

株主配分につきましては、収益力向上のため、企業体質の強化及び積極的な事業展開を図りながら、一株当たり配当の安定化且つ継続的な増加に努めてまいります。

また、フリーキャッシュフローの活用につきましては、海外及び国内の業容拡大、研究開発、情報システムの整備等といった事業投資へ将来の企業価値増大の視点から最適配分することを最優先すると共に、自社株買い入れ消却を含めて、長期的な視点で考えてまいります。

### 3、中長期的な経営戦略

当社は、2005年度連結売上高3000億円、ROE15%を中長期の経営目標として掲げ、その達成のために以下の4点の重点経営戦略を推進してまいります。

- 1) アジア市場に対し、ベビー関連商品、生理用品を核とした日用雑貨事業の本格的拡大
  - 2) 本格的高齢社会、少子化を迎える国内での大人用失禁製品事業、ペットケア事業拡大
  - 3) コア・コンピタンスである不織布・吸収体技術の応用による新事業、新商品の展開
  - 4) バリューチェーン各機能の絶え間ないイノベーションによるグローバル競争力の強化
- これらの戦略の実行により持続的な成長を図る一方で、引き続き国内既存事業の拡大とコストダウンを中心とした経営効率化を図り、キャッシュフローの増大を加速してまいります。

#### **4、会社の経営管理組織の整備等に関する施策**

当社は本格的な連結経営時代に向けグループ経営強化を推進するため、昨年4月の事業本部制度導入に引き続き、本年6月より取締役会改革と執行役員制度導入を行いました。取締役を14名から6人に人数を最適化し、グループマネジメント力の強化、資源配分最適化能力の向上、意思決定の迅速化を図ると同時に、執行役員制度により、各事業部門や各関連子会社における役割責任を明確にし、業務執行力の強化を図ってまいります。また、これに加えて本年10月より生産部門を全て子会社化いたしました。これにより国内の6つの生産子会社は生産機能に特化した業務執行力を高め、更なるコストダウンと品質向上を図ってまいります。

#### **5、会社の対処すべき課題**

当社は、昨年度、低迷する国内消費需要とそれに起因する競争激化の影響により営業利益率を低下させる結果に終わりました。当中間期は、営業利益率の回復を最重要経営課題として、販売費を中心とした経費の効率化とコストダウンを強力に推進すると共に、商品の付加価値の向上に努めてまいりました。この結果、営業利益率は0.8%改善するとともに、当期のROEは13.7%と国内企業においては高水準を維持できる予想です。しかし、未だグローバルな視点から見て満足できるレベルには至っておりません。

激しさを増すグローバル競争で勝ち残るには、世界で通用するグローバル・ブランドを確立し、国際基準に適合した効率的なサプライ・チェーンを構築するとともに、地域ニーズに応えた事業活動を展開できる企業に変革しなければなりません。

当社は、「技術」「マーケティング」「マネジメント」「国際化」「情報システム」「ビジネスプラン」「人材育成」において、それぞれをグローバルレベルに高め、差別化を図り、強みを発揮し、グローバル競争で勝ち残る「強い企業」を目指してまいります。

## (2) 経営成績

### 1、当中間期の概況

**中間純利益 66%、経常利益 12%の大幅増益を達成**

#### 業績全般の概況

	当中間期 百万円	前年中間期 百万円	増減額 百万円	増減率
売上高	104,325	99,803	4,522	4.5%
営業利益	12,173	10,857	1,316	12.1%
経常利益	12,258	10,882	1,376	12.6%
当期純利益	7,300	4,395	2,905	66.1%
1株当たり当期純利益	103.03円	60.67円	42.36円	69.8%

日本経済は、政府の景気対策の効果により、一部では回復の兆しが見られる状況となりましたが、依然として個人消費は低迷を続け、厳しい環境にありました。一方、当社が海外において主として事業展開しておりますアジア経済は、一部に先行きの不透明感はあるものの、一昨年の通貨危機から脱し、成長力を回復しつつあります。

このような状況の中で、当中間期の連結売上高は前年中間期に比べ 4.5%増加し 1,043 億円となりました。

主力である国内のベビー関連商品事業と生理用品事業においては、消費者のニーズに合った高付加価値商品をスピーディに提供することに努めると共に、消費者キャンペーンを中心に需要の喚起を図ってまいりましたが、長引く消費低迷と販売競争の激化により、市場規模が前年を下回る厳しい環境の影響は大きく、売上高は低調に推移いたしました。

一方、国内において数少ない成長分野である大人用失禁用品事業及びペットケア事業においては、引き続き順調に業容を拡大し、売上高の増加に大きく貢献いたしました。

また、当社の最も重要な経営戦略であるアジアを中心とした海外事業は、生理用品事業における韓国や中国広東地域への新たな参入や既存参入国でのシェア増加によって順調に売上を伸ばしております。

利益につきましては、国内主力事業の競争激化や海外事業の拡大に伴う経費の増加を、効率的な販売費の投下によって抑制を図ると共に、コストダウンや生産性の向上に引き続き注力することで営業利益 121 億円（前年同期比 12.1%増）経常利益 122 億円（前年同期比 12.6%増）と売上高の増加率 4.5%を大きく上回る増加となりました。

中間純利益は、経常利益の増加に加え、前年同期に計上された投資有価証券評価損は発生せず、73 億円（前年同期比 66.1%増）と大幅な増益となりました。

この結果、1株当たり中間純利益は 103 円 03 銭となり前年同期より 42 円 36 銭と大きく増加いたしました。

なお、当期の中間配当は前期決算でお約束した通り前年中間期より 1 円増配の 1 株当たり 9 円とさせていただきます。

## 主な部門別の営業概況

### 日用雑貨部門

	当中間期 百万円	前年中間期 百万円	増減額 百万円	増減率
売上高	87,155	84,344	2,811	3.3%
営業利益	11,415	10,981	434	3.9%

当中間期の日用雑貨部門の売上高は、前中間期に比べ3.3%増加し、871億円となりました。営業利益は114億円（前年同期比3.9%増）と増益となりました。特に、大人用失禁用品の事業拡大が大きく寄与したほか、生理用品を中心に海外売上高も伸ばしました。

#### ● ベビー関連商品事業

国内では、長引く個人消費の低迷、競争激化による販売価格の下落といった厳しい事業環境ではありましたが、当社はこの市場のリーディングカンパニーとして新商品や新機能の開発により、付加価値の向上に努めてまいりました。また、消費者キャンペーンを中心に販売費を効率的に投下することで需要を喚起し、低迷する市場の活性化と収益の拡大を図ってまいりました。特に、良品エコノミータイプのパンツタイプオムツ「マミーポコパンツ」はベビー用オムツ市場のパンツタイプ化の促進による付加価値向上に寄与し、売り上げを大きく伸ばいたしました。新発売のベビー用ウエットティッシュ「ムーニートイレに流せるやわらかおしりふき」も「水に解けるおしりふき」として消費者の簡便性向上に寄与いたしました。

海外では、欧州におけるパンツタイプオムツ生産事業が堅調に拡大いたしました。

#### ● 生理用品事業

国内では、主力の生理用ナプキンの売り上げは、生理対象人口の減少による市場の縮小の影響で低迷いたしました。タンポンやパンティライナーはリニューアルによる商品力の向上に努めた結果、市場の成長に寄与すると共に、堅調に売り上げを拡大いたしました。

生理用ナプキンではスリムタイプ（超薄型）の新製品「ソフィサイドギャザーアクティブスリム」が売り上げ増加に寄与いたしました。また、「ソフィ」ブランドへの統一1周年を記念したプレゼントキャンペーンを実施し、ブランド力の強化と低迷する市場の活性化に努めました。

海外では、5月に韓国において「ソフィ」ブランドでの本格参入を図るとともに、最重要エリアである中国においては、上海、北京地域に続き広東へも事業領域を拡大いたしました。また、タイやインドネシアをはじめとした既存参入国で売り上げを拡大いたしました。

#### ● 大人用失禁用品事業

当期における国内大人用失禁用品事業は介護関連ビジネスの活況の中で、前年同期に比べ20%以上の売り上げが拡大いたしました。高齢化が進む日本社会における市場の確実な成長と共に、「寝たきりゼロを目指して」という事業理念も基に、「ライフリー」ブランド

の更なる商品力の強化とテープ止めタイプオムツ、リハビリ用パンツタイプオムツ、尿取りパッドといった幅広い品揃えで、介護を必要とされる方の症状・ニーズや介護者の負担軽減に適した商品の提供に努めたことが大きな成長につながりました。

● クリーン&フレッシュ事業

不織布・吸収体技術を応用したハウスホールド製品を中心に展開するクリーン&フレッシュ事業は、前年同期に比べて40%程度、売上高が増加いたしました。特に、一般用ウェットティッシュ「シルコットウェットティッシュ」や西日本エリアの地域限定ではありますが家庭用シートクリーナー「ラクーナ溝のダニまでスッキリシート」が売上高の増加に大きく寄与いたしました。

建材部門

	当中間期 百万円	前年中間期 百万円	増減額 百万円	増減率
売上高	2,683	2,297	386	16.8%
営業利益	15	192	207	-

当中間期の建材部門は、収益性の高い商品分野に集中した事業再編とリストラクチャリングに努めてまいりました。この結果、売上高は、前年中間期に比べ16.8%増加し、26億円、営業利益は15百万円と黒字化いたしました。

その他部門

	当中間期 百万円	前年中間期 百万円	増減額 百万円	増減率
売上高	14,486	13,162	1,324	10.1%
営業利益	749	75	674	998.7%

当中間期のその他の事業部門は、ペットケア事業の大きな収益拡大により売上高144億円（前年同期比10.1%増）と増加すると共に、営業利益7億49百万円と大幅な増益となりました。

昨年10月より連結子会社ユニ・ハートス株式会社にて事業運営しているペットケア事業は、少子化による市場の成長と共に、ペットフード商品ではスタンダードカテゴリー「元気」ブランド、昨年8月に味も素ゼネラルフーズ社より買収したプレミアムカテゴリー「ゲインズ」ブランドの商品力の向上と品揃え充実を図ることによって大きく売り上げが伸長いたしました。また、不織布・吸収体技術を応用した「愛犬元気デオシート」「愛犬元気デオサンド」などのペットケア用品は、「ペットと人のいる生活」に新しい価値をもたらし、大きく収益を拡大いたしました。

## 2、通期の見通し

### 純利益過去最高 135 億円、経常利益も過去最高を達成

	12年 3月期 百万円	11年 3月期 百万円	増減額 百万円	増減率
売上高	220,000	206,347	13,653	6.6%
営業利益	24,000	21,652	2,348	10.8%
経常利益	23,700	21,292	2,408	11.3%
当期純利益	13,500	10,787	2,713	25.2%
1株当たり当期純利益	190.5 1円	150.55円	39.96円	26.5%

日用雑貨部門、特に国内のベビー関連商品及び生理用品事業分野は引き続き厳しい市場環境が続くと予想されます。加えて、国内・海外ともに西暦 2000 年問題といったその影響を測り難い問題にも直面しております。また、グローバルな競争も一層激化し、事業環境は確実に厳しさを増すと予想されます。しかし、一方では国内大人用失禁用品市場やアジア市場の成長での大きなビジネスチャンスが広がってまいります。

このような状況下、当社は、経営の基本方針に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や商品開発及び技術力の強化に注力してまいります。当然ですが、更なる経営の効率化、コスト構造改革についても徹底して推進し、収益の拡大を図ってまいります。

売上高は、中間期に引き続き大人用失禁用品事業、ペットケア事業、海外事業の順調な伸長を予測しております。

利益につきましては、国内の販売費を中心とした経費の効率化やコストダウンを今迄以上に推進すると共に、部門別収益管理の強化を図ってまいります。

以上により、通期の連結売上高は 2,200 億円（前年同期比 6.6%）の増収、営業利益 240 億円（前年同期比 10.8%）、経常利益 237 億円（前年同期比 11.3%）当期純利益 135 億円（前年同期比 25.2%）といずれも過去最高益を予測しております。

この結果、1 株当たり当期純利益は 190 円 51 銭となり前年同期より 39 円 96 銭増加いたします。

また、当期の配当金は前期より 2 円増配の 1 株当たり 19 円とさせていただき予定であります。

## コンピュータ西暦2000年問題への対応状況

当社は、コンピュータ西暦2000年問題に対し、「お客様に決してご迷惑をおかけしない」「経営活動の安定的な遂行」の2点を基本方針として最重要経営課題として取り組んでおります。

1998年9月より、総合企画本部長を統括責任者とする「2000年問題対策プロジェクト」を全社体制にて組織し、さまざまな経営活動で想定される問題点を洗い出し、それに対する対応を進めております。コンピュータシステム、生産設備等のトラブルが発生するリスクを十分に検証し、テストを含む最終的な総点検を行い万全な措置を講じています。

当社では、1997年より基幹業務システムの全面的なリニューアルに取り組み、ホストコンピューターの全面的なリプレイス(1998年1月)と新販売・生産・物流システム(1999年8月)及び新経理システム(1999年9月)の導入を行い、順調に稼動しております。これらの基幹業務システムについては、導入にあたって西暦2000年問題には十分な対応がなされています。また、その他の分野においては、想定される問題点を把握し、取引先様の対応状況の確認や当該システムのレベルアップと併せて計画的に改修を進めております。

テストも含めた万全な対応を行い、現時点では問題がありませんが、お客様やお取引先様及び社内業務に支障をきたさないように、不測の事態が生じた場合の影響を事前に想定し、これらのトラブルによる影響を最小限に抑え、迅速な措置を講ずるために、仮需要を想定した生産物流体制の整備や万が一に備えたマニュアル対応、緊急連絡体制、担当者や技術者の年末年始の出勤体制などの危機管理計画を策定し、対応に万全を期しております。

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成11年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成10年9月30日)		前 期 (平成11年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[資産の部]		%		%		%
流動資産	74,275	42.0	61,248	38.9	67,881	40.9
現金及び預金	20,450		14,294		17,452	
受取手形及び売掛金	28,491		25,531		28,284	
有価証券	11,557		9,582		8,640	
たな卸資産	9,167		8,777		10,517	
その他	4,766		3,235		3,191	
貸倒引当金	159		173		203	
固定資産	101,013	57.1	96,007	61.0	96,624	58.3
(有形固定資産)	(84,053)	(47.5)	(86,024)	(54.6)	(84,312)	(50.9)
建物及び構築物	26,937		27,266		26,611	
機械装置及び運搬具	28,192		27,087		26,761	
土地	25,917		25,925		25,957	
建設仮勘定	2,177		4,851		4,184	
その他	829		893		797	
(無形固定資産)	(4,027)	(2.3)	(224)	(0.2)	(216)	(0.1)
(投資その他の資産)	(12,931)	(7.3)	(9,758)	(6.2)	(12,095)	(7.3)
投資有価証券	6,991		5,443		6,881	
その他	6,019		4,546		5,314	
貸倒引当金	79		231		100	
為替換算調整勘定	1,612	0.9	220	0.1	1,271	0.8
資 産 合 計	176,900	100.0	157,476	100.0	165,777	100.0

(注記)

- |   | 当中間期      | 前年中間期     | 前期        |
|---|-----------|-----------|-----------|
| 1. 減価償却累計額  | 64,365百万円 | 58,062百万円 | 61,534百万円 |
| 2. 保証債務   | 270百万円    | 1,674百万円  | 200百万円    |
| 3. 自己株式の数   | 329 株     | 277 株     | 72 株      |
| 4. 当中間期から税効果会計を適用しており、これに伴い適用しない場合に比べ流動資産は 1,646百万円、投資その他の資産は、2,539百万円多く計上されています。 |           |           |           |
| 5. 当中間期については投資その他の資産「その他」に含まれていた「ソフトウェア」を無形固定資産に組替えております。                         |           |           |           |

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成11年9月30日)		前年中間期 (平成10年9月30日)		前期 (平成11年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[負債の部]		%		%		%
流動負債	59,510	33.6	58,366	37.1	59,378	35.8
支払手形及び買掛金	36,715		36,925		37,628	
短期借入金	3,533		2,392		2,908	
未払金	9,255		8,010		9,436	
未払法人税等	5,103		4,052		4,677	
賞与引当金	2,792		2,433		2,419	
その他	2,110		4,552		2,308	
固定負債	9,847	5.6	8,266	5.2	9,406	5.7
社債	2,000		2,000		2,000	
長期借入金	2,842		1,886		2,523	
退職給与引当金	1,724		1,466		1,709	
役員退職慰労引当金	1,007		1,117		1,164	
その他	2,273		1,796		2,009	
負債合計	69,358	39.2	66,632	42.3	68,785	41.5
[少数株主持分]						
少数株主持分	5,131	2.9	4,423	2.8	4,738	2.9
[資本の部]						
資本金	15,986	9.0	15,976	10.2	15,979	9.6
資本準備金	18,583	10.5	18,573	11.8	18,576	11.2
連結剰余金	67,842	38.4	51,872	32.9	57,698	34.8
自己株式	1	0.0	1	0.0	0	0.0
資本合計	102,410	57.9	86,420	54.9	92,253	55.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	176,900	100.0	157,476	100.0	165,777	100.0

# 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (H11.4.1~H11.9.30)		前 年 中 間 期 (H10.4.1~H10.9.30)		前 期 (H10.4.1~H11.3.31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	104,325	100.0	99,803	100.0	206,347	100.0
売 上 原 価	57,581	55.2	56,193	56.3	116,445	56.4
売 上 総 利 益	46,744	44.8	43,610	43.7	89,901	43.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,571	33.1	32,753	32.8	68,249	33.1
営 業 利 益	12,173	11.7	10,857	10.9	21,652	10.5
営 業 外 収 益	745	0.7	447	0.4	852	0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	165		197		320	
そ の 他	579		250		532	
営 業 外 費 用	660	0.7	422	0.4	1,212	0.6
支 払 利 息	233		97		260	
売 上 割 引	171		146		321	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		410	
そ の 他	255		177		219	
経 常 利 益	12,258	11.7	10,882	10.9	21,292	10.3
特 別 利 益	53	0.1	4	0.0	24	0.0
特 別 損 失	68	0.1	2,318	2.3	812	0.4
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	12,242	11.7	8,568	8.6	20,503	9.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,012	4.8	4,043	4.1	9,322	4.5
法 人 税 等 調 整 額	358	0.4	-	-	-	-
少 数 株 主 利 益	287	0.3	129	0.1	393	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	7,300	7.0	4,395	4.4	10,787	5.2

(注記)

## 1. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期 (備品等)	前 年 中 間 期 (備品等)	前 期 (備品等)
取得価額相当額	2,744 百万円	2,510 百万円	2,426 百万円
減価償却累計額相当額	1,447 百万円	1,244 百万円	1,407 百万円
期末残高相当額	1,296 百万円	1,265 百万円	1,018 百万円

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1年以内	549 百万円	522 百万円	493 百万円
1年超	746 百万円	743 百万円	525 百万円
合計	1,296 百万円	1,265 百万円	1,018 百万円

### (3) 支払リース料

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(減価償却費相当額)	291 百万円	296 百万円	537 百万円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (5) 上記注記は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低い ため支払利子込み法によっております。

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別  科 目	当 中 間 期 ( H11.4.1 ~ H11.9.30 )	前 年 中 間 期 ( H10.4.1 ~ H10.9.30 )	前 期 ( H10.4.1 ~ H11.3.31 )
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	57,698	57,179	57,179
連結剰余金増加高	3,622	-	-
過年度税効果調整額	3,622	-	-
連結剰余金減少高	778	9,702	10,269
配 当 金	637	580	1,147
役 員 賞 与	141	138	138
自己株式消却額	-	8,983	8,983
当期純利益	7,300	4,395	9,206
連結剰余金期末残高	67,842	51,872	57,698

# セグメント情報

## (1)事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 11年 9月30日)						前 年 中 間 期 (平成 10年 4月 1日 ~ 平成 10年 9月30日)					
	セグメント						セグメント					
	日用雑貨	建材	その他	計	消去又は全社	連結	日用雑貨	建材	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益												
売 上 高												
(1)外部顧客に対する売上高	87,155	2,683	14,486	104,325	-	104,325	84,344	2,297	13,162	99,803	-	99,803
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	-	428	614	(614)	-	1	1	296	299	(299)	-
計	87,341	2,683	14,914	104,940	(614)	104,325	84,345	2,298	13,458	100,103	(299)	99,803
営 業 費 用	75,925	2,668	14,165	92,759	(606)	92,152	73,363	2,490	13,382	89,237	(291)	88,946
営業利益又は営業損失( )	11,415	15	749	12,181	(7)	12,173	10,981	192	75	10,865	(8)	10,857
・資産、減価償却費及び 資本的支出												
資 産	119,046	5,503	18,990	143,540	33,360	176,900	108,140	6,569	18,180	132,891	24,585	157,476
減 価 償 却 費	4,126	48	308	4,484	-	4,484	4,125	19	300	4,446	-	4,446
資 本 的 支 出	6,484	18	541	7,044	-	7,044	7,856	27	2,285	10,169	-	10,169

### (注) 1.事業区分の方法

事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して当社の売上集計区分によっております。

### 2.各事業区分の主要製品

- (1)日用雑貨・・・ベビー関連商品、生理用品、シルバー関連商品、化粧用パフ等
- (2)建 材・・・建築内外装、パーキング用外壁パネル、ファインパネル
- (3)そ の 他・・・ペットフード、幼児教育事業、観光・レジャー事業、産業資材、食品包材、その他

- 3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 36,898百万円、前年中間期 25,555百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係わる資産であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

当 中 間 期 (平成11年4月1日～平成11年9月30日)	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	92,838	7,591	3,895	104,325	-	104,325
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,171	37	876	2,085	(2,085)	-
計	94,010	7,628	4,772	106,410	(2,085)	104,325
営 業 費 用	82,452	7,125	4,679	94,257	(2,105)	92,152
営 業 利 益	11,558	502	92	12,153	19	12,173
・資 産	131,751	14,285	6,856	152,894	24,006	176,900

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾・中国・韓国・タイ

(2) その他 ……オランダ・アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,898百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

## (3) 海外売上高

(単位：百万円)

当 中 間 期 (平成11年4月1日～平成11年9月30日)	ア ジ ア	そ の 他	計
・海外売上高	7,731	4,464	12,196
・連結売上高	-	-	104,325
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.4	4.3	11.7

(注) 1. 海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、当中間期から海外売上高を記載しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾・中国・韓国・タイ

(2) その他 ……オランダ・アメリカ